

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年7月7日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

**【会社名】** フロイント産業株式会社

**【英訳名】** Freund Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伏島 巖

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

**【電話番号】** 03(6890)0750(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 若井 正雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

**【電話番号】** 03(6890)0750(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 若井 正雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	2,878,390	3,076,175	16,772,877
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△217,357	△154,928	582,866
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△158,038	△121,839	381,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△192,401	△164,210	328,703
純資産額 (千円)	12,723,353	12,744,848	13,243,948
総資産額 (千円)	17,227,600	17,706,219	18,505,327
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失(△) (円)	△9.44	△7.28	22.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	72.0	71.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、177億6百万円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が3億92百万円、仕掛品が1億52百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億94百万円、商品及び製品が33百万円、電子記録債権29百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、49億61百万円となりました。増減の主な要因は、長期借入金が2億30百万円、前受金が1億59百万円、賞与引当金が1億2百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億15百万円、電子記録債務が1億59百万円、短期借入金が32百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少し、127億44百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億56百万円減少したことによるものであります。

##### ② 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、緊急事態宣言による事業者への営業自粛要請や個人の外出自粛により、個人消費が大幅に落ち込んだことに加え、輸出も大幅に減少する等、大きな減速を余儀なくされました。5月25日の緊急事態宣言全面解除により、足元では経済活動再開の動きがみられておりますが、感染拡大第2波への警戒から、経済活動の全面再開は依然見通せない状況にあります。

また、世界経済については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、その抑止のための厳格な措置により、各国の経済活動が大幅に縮小しており、そのマイナスインパクトは未曾有のものとなっています。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などへの対応を迫られております。また、ジェネリック市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期2021年2月期を初年度とする第8次中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)をスタートし、お客様、新製品、グローバル、成長などをキーワードに新しく以下の7つの経営目標を掲げました。

- ①グループ連携
- ②完全顧客視点
- ③イノベーション重視
- ④グローバル経営
- ⑤成長戦略の実行
- ⑥業務改革と働き方改革の推進
- ⑦コンプライアンス／コーポレートガバナンスの重視

この経営目標を推進することにより、個別の市場環境に影響されにくい経営体質を構築し、当期は、連結売上高178億円、連結営業利益10億円の達成を目指して、グループ一丸となって活動しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は30億76百万円(前年同期比6.9%増)、営業損失は1億65百万円(前年同期は2億14百万円の営業損失)、経常損失は1億54百万円(前年同期は2億17百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億21百万円(前年同期は1億58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、前年より売上高は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により出荷の遅れが発生していること、及び、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATION、本邦子会社フロイント・ターボ株式会社ともに装置の納期が下期に偏重する傾向があることから、固定費を吸収するまでには至らず、営業損失計上となりました。

この結果、売上高は16億89百万円(同21.9%増)、セグメント損失は1億25百万円(前年同期は2億67百万円のセグメント損失)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、一部の製品について納入時期が第2四半期以降にずれ込んだ影響もあり、売上高、営業利益ともに減少となりました。

また、食品品質保持剤は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためテーマパークやデパートの営業自粛により、お菓子の売上が低迷した影響を受け、売上高、営業利益とも減少となりました。

この結果、売上高は13億86百万円(同7.1%減)、セグメント利益は77百万円(同58.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億49百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	—	18,400,000	—	1,035,600	—	1,282,890

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,737,100	167,371	—
単元未満株式	普通株式 7,500	—	—
発行済株式総数	18,400,000	—	—
総株主の議決権	—	167,371	—

② 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フロント産業(株)	東京都新宿区西新宿6— 25—13	1,655,400	—	1,655,400	9.00
計	—	1,655,400	—	1,655,400	9.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,314,123	4,707,055
受取手形及び売掛金	※ 5,013,789	※ 3,819,487
電子記録債権	※ 417,513	※ 387,884
商品及び製品	647,754	614,055
仕掛品	1,390,426	1,542,974
原材料及び貯蔵品	1,013,444	1,004,754
前払費用	139,944	133,845
その他	261,804	134,005
貸倒引当金	△5,471	△5,376
流動資産合計	13,193,328	12,338,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418,559	1,440,960
土地	1,231,252	1,230,900
その他（純額）	1,560,069	1,520,367
有形固定資産合計	4,209,880	4,192,228
無形固定資産		
ソフトウェア	19,811	19,200
その他	76,270	73,770
無形固定資産合計	96,081	92,970
投資その他の資産		
繰延税金資産	208,497	257,084
その他	802,939	830,648
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	1,006,036	1,082,333
固定資産合計	5,311,999	5,367,532
資産合計	18,505,327	17,706,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,754,324	※ 1,138,691
電子記録債務	※ 1,367,537	※ 1,208,139
短期借入金	32,829	—
未払法人税等	61,729	29,528
前受金	775,289	935,211
賞与引当金	237,693	340,175
役員賞与引当金	6,000	7,500
その他	788,516	824,266
流動負債合計	5,023,920	4,483,513
固定負債		
長期借入金	—	230,426
退職給付に係る負債	165,114	162,948
資産除去債務	31,683	46,391
その他	40,661	38,092
固定負債合計	237,458	477,858
負債合計	5,261,378	4,961,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,964,299	11,507,569
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	13,516,050	13,059,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,680	18,239
為替換算調整勘定	△298,749	△345,417
退職給付に係る調整累計額	12,967	12,705
その他の包括利益累計額合計	△272,101	△314,472
純資産合計	13,243,948	12,744,848
負債純資産合計	18,505,327	17,706,219

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,878,390	3,076,175
売上原価	1,830,603	2,130,359
売上総利益	1,047,786	945,815
販売費及び一般管理費	1,262,594	1,111,740
営業損失(△)	△214,808	△165,924
営業外収益		
受取利息	2,190	154
受取配当金	4,783	4,101
受取技術料	1,219	2,819
受取補償金	—	3,183
その他	3,170	3,118
営業外収益合計	11,364	13,377
営業外費用		
支払利息	3,091	190
為替差損	5,675	2,067
その他	5,145	123
営業外費用合計	13,913	2,381
経常損失(△)	△217,357	△154,928
特別利益		
固定資産売却益	8,180	—
特別利益合計	8,180	—
特別損失		
減損損失	95	—
固定資産除却損	7	232
投資有価証券評価損	825	—
特別損失合計	927	232
税金等調整前四半期純損失(△)	△210,104	△155,161
法人税等	△52,065	△33,321
四半期純損失(△)	△158,038	△121,839
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158,038	△121,839

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失(△)	△158,038	△121,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,917	4,559
為替換算調整勘定	△28,160	△46,668
退職給付に係る調整額	△284	△261
その他の包括利益合計	△34,362	△42,370
四半期包括利益	△192,401	△164,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,401	△164,210

#### 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大により、機械部門においては装置の出荷の遅れ、化成品部門のうち品質保持剤事業においては、テーマパークやデパートの営業自粛を受けたお菓子等の販売低迷による売上減少の影響を受けております。

今後、新型コロナウイルス感染症による影響は、2021年2月期末に向けて徐々に収束に向かうとの仮定のもと、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	24,245千円	20,029千円
支払手形	41,684	14,286
電子記録債権	8,862	2,314
電子記録債務	257,161	165,418

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	84,743千円	94,484千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,386,636	1,491,753	2,878,390	—	2,878,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,386,636	1,491,753	2,878,390	—	2,878,390
セグメント利益又は損失(△)	△267,263	187,563	△79,700	△135,107	△214,808

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機械」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失95千円を計上しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	その他	計
2,348,108	233,691	67,280	108,437	120,872	2,878,390

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 中南米……………ブラジル等

(2) 欧州 ……………フランス、英国等

(3) その他……………アジア等

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,689,928	1,386,247	3,076,175	—	3,076,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,689,928	1,386,247	3,076,175	—	3,076,175
セグメント利益又は損失(△)	△125,388	77,925	△47,462	△118,461	△165,924

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	その他	計
2,685,463	158,363	28,775	54,107	149,466	3,076,175

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米……………ブラジル等
- (2) 欧州 ……………フランス、英国等
- (3) その他……………アジア等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△9円44銭	△7円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△158,038	△121,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△158,038	△121,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,744

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月7日

フロイント産業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年7月7日
<b>【会社名】</b>	フロイント産業株式会社
<b>【英訳名】</b>	Freund Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 伏島 巖
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役経営企画本部長 若井 正雄
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 伏島 巖及び取締役経営企画本部長 若井 正雄は、当社の第57期第1四半期（自 2020年 3月 1日 至 2020年 5月 31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。